

## 対外・対内証券投資の動向(2018年6月分)

### 対外・対内ネットでは資金流入超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、6月の対外証券投資は+2兆4,853億円(前月は▲2,324億円の処分超)の取得超に転じた。また、対内証券投資も+3兆8,263億円(前月は▲1兆9,201億円の処分超)の取得超に転じた。この結果、対外・対内ネット合計では+1兆3,410億円(前月は▲1兆6,877億円の資金流出超)の資金流入超となった。
- 6月の対外証券投資は、株式・投資ファンド持分は買い越し額が前月の+9,657億円から+1兆5,541億円に拡大した。また、中長期債は+1兆591億円の買い越し(前月は▲1兆1,232億円の売り越し)に転じた。一方短期債は売り越し額が前月の▲749億円から▲1,279億円へ拡大した。
- 投資家部門別では、投資信託委託会社等は買い越し額が前月の+1,958億円から+4,891億円へと拡大した。また、預金取扱機関は+1兆2,310億円の買い越し(前月は▲1兆9,403億円の売り越し)に転じた。一方、銀行等及び信託銀行(信託勘定)は買い越し額が前月の+8,817億円から+5,682億円に縮小し、金融商品取引業者も買い越し額が前月の+8,719億円から+8,424億円に縮小した。このほか、生命保険会社は▲308億円の売り越し(前月は+2,505億円の買い越し)に転じた。
- 6月の対内証券投資では、中長期債は買い越し額が前月の+3,342億円から+4,446億円へと拡大した。また、短期債は+4兆3,847億円の買い越し(前月は▲1兆6,384億円の売り越し)に転じた。一方、株式・投資ファンド持分は売り越し額が前月の▲6,159億円から▲1兆30億円へと拡大した。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

多田出 健太

03-3242-7065

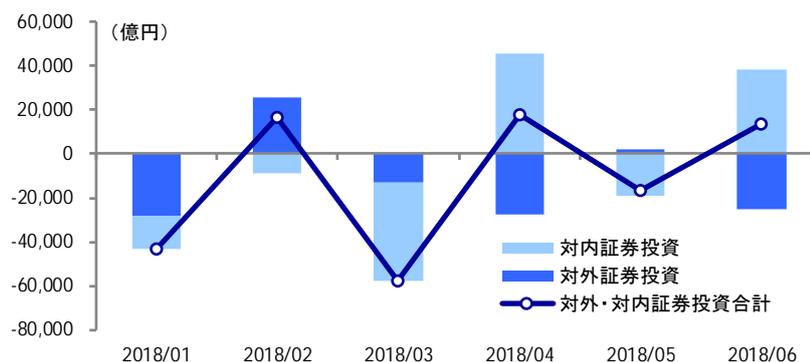
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

浅野 江梨子

03-3242-7065

eriko.b.asano@mizuho-bk.co.jp

図表1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

対外証券投資		(単位: 億円)					
	2018/03	2018/04	2018/05	2018/06	3ヵ月平均	6ヵ月平均	
株式・投資ファンド持分	-6,695	9,351	9,657	15,541	11,516	6,506	
取得	46,531	49,782	54,829	60,237	54,949	52,943	
処分	53,226	40,431	45,173	44,696	43,433	46,437	
中長期債	16,027	16,127	-11,232	10,591	5,162	3,012	
取得	290,497	260,522	269,703	270,262	266,829	274,437	
処分	274,471	244,395	280,935	259,671	261,667	271,425	
短期債	3,703	2,316	-749	-1,279	96	1,456	
取得	64,028	62,681	56,758	51,407	56,949	56,421	
処分	60,325	60,365	57,507	52,687	56,853	54,965	
合計	13,035	27,794	-2,324	24,853	16,774	10,974	

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

対内証券投資		(単位: 億円)					
	2018/03	2018/04	2018/05	2018/06	3ヵ月平均	6ヵ月平均	
株式・投資ファンド持分	-40,416	14,025	-6,159	-10,030	-721	-6,505	
取得	514,995	450,621	463,821	454,232	456,225	488,317	
処分	555,411	436,597	469,980	464,263	456,947	494,822	
中長期債	-12,705	14,681	3,342	4,446	7,490	-117	
取得	74,103	68,892	55,784	65,958	63,545	64,324	
処分	86,808	54,211	52,442	61,512	56,055	64,441	
短期債	8,215	16,826	-16,384	43,847	14,763	5,919	
取得	204,318	197,794	172,411	218,941	196,382	186,471	
処分	196,103	180,969	188,794	175,094	181,619	180,552	
合計	-44,906	45,532	-19,201	38,263	21,531	-703	

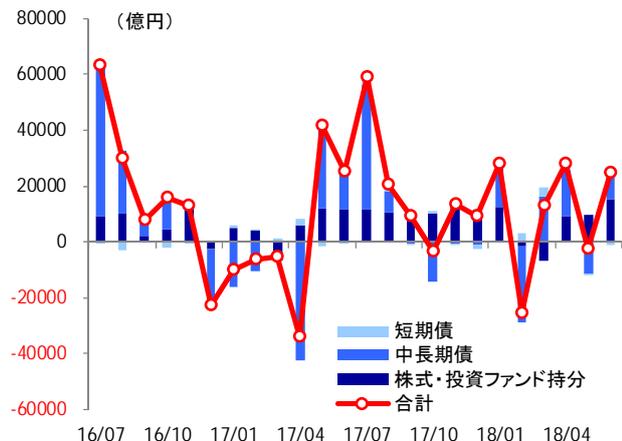
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

投資家部門別対外証券投資		(単位: 億円)					
	2018/03	2018/04	2018/05	2018/06	3ヵ月平均	6ヵ月平均	
公的部門	-108	7	2	15	8	-11	
中央銀行	0	0	0	0	0	0	
一般政府	-108	7	2	15	8	-11	
預金取扱機関	-3,738	110	-19,404	12,310	-2,328	-8,289	
銀行等(銀行勘定)	-2,186	-694	-16,488	10,330	-2,284	-7,885	
信託銀行(銀行勘定)	-1,553	803	-2,916	1,979	-45	-404	
その他部門	16,880	27,677	17,076	12,528	19,094	19,273	
その他金融機関	23,499	31,928	22,001	18,688	24,206	25,313	
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	8,159	13,068	8,817	5,681	9,189	9,460	
銀行等(信託勘定)	2	0	26	2	9	-2	
信託銀行(信託勘定)	8,157	13,068	8,791	5,679	9,179	9,462	
金融商品取引業者	15,681	10,799	8,719	8,423	9,314	10,793	
生命保険会社	8,769	11,384	2,505	-308	4,527	5,858	
損害保険会社	-10	10	0	1	4	-2	
投資信託委託会社等	-9,101	-3,333	1,959	4,891	1,172	-796	
その他	-6,619	-4,251	-4,924	-6,160	-5,112	-6,040	

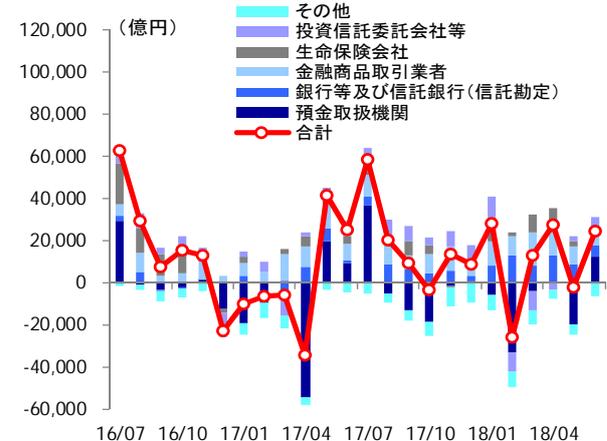
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



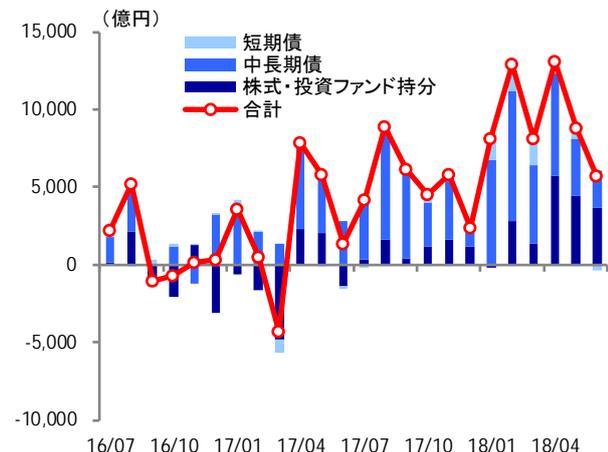
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



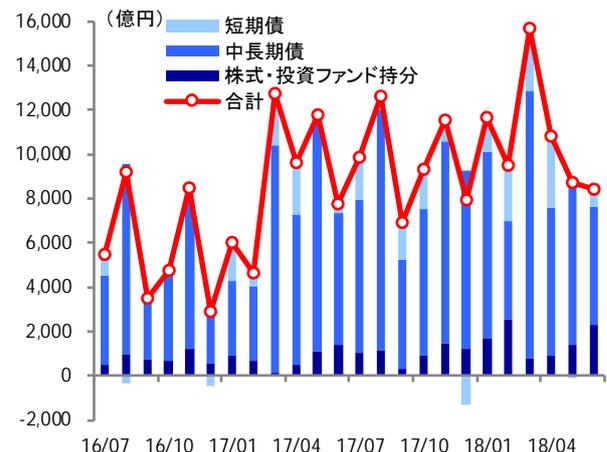
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



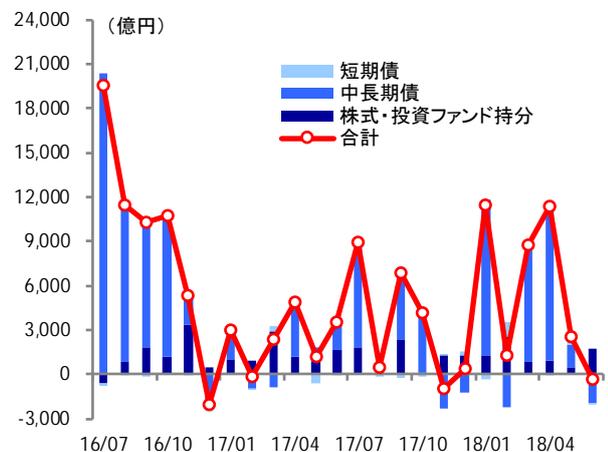
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



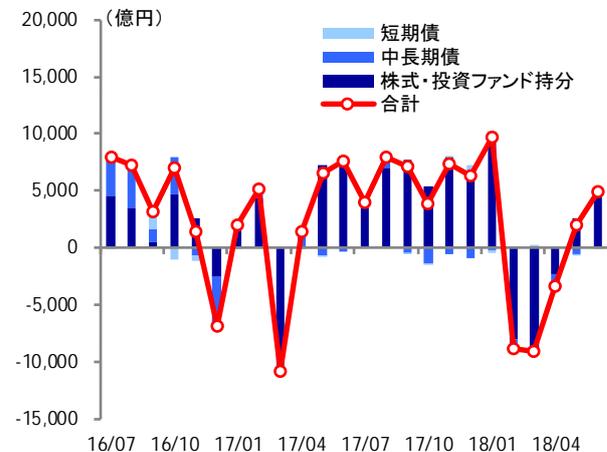
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



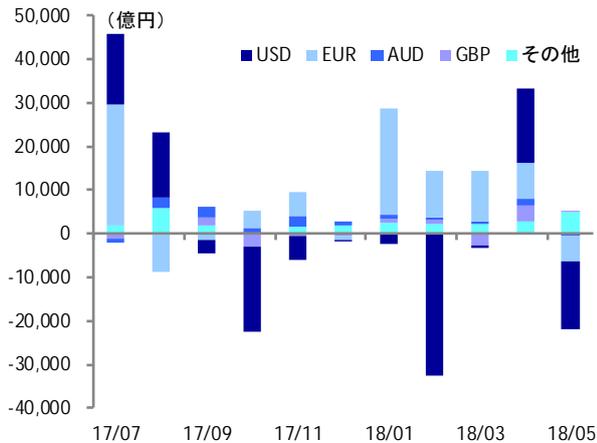
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



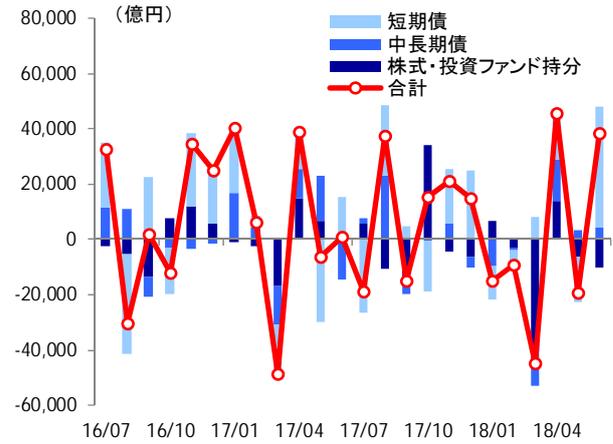
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



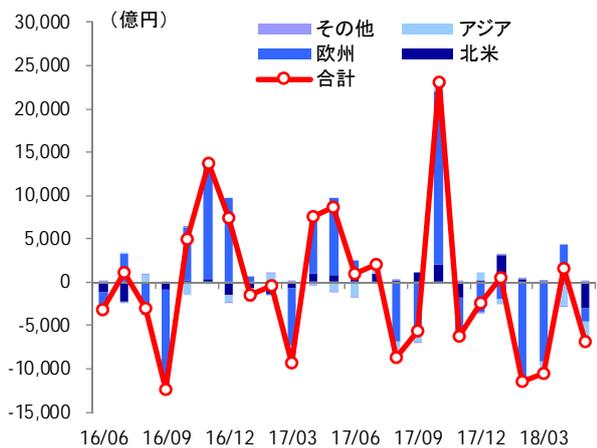
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



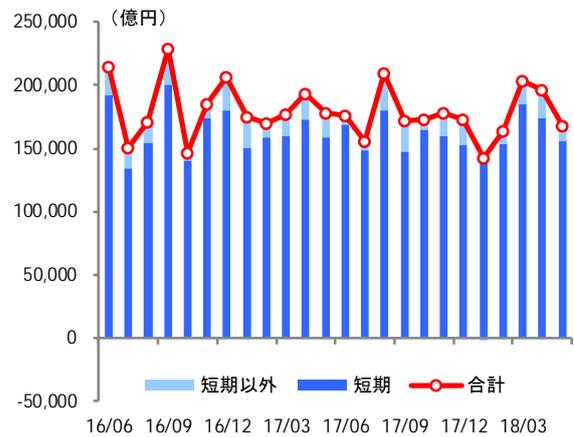
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



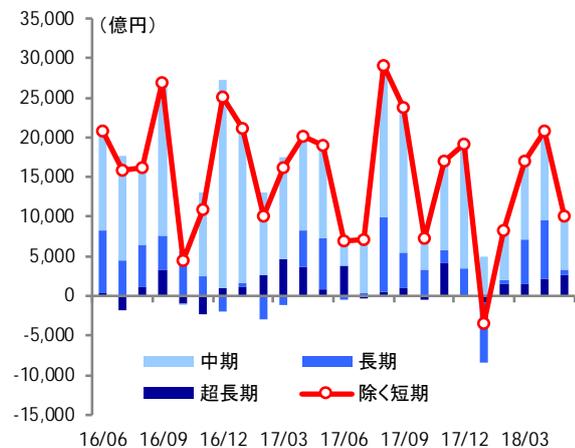
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



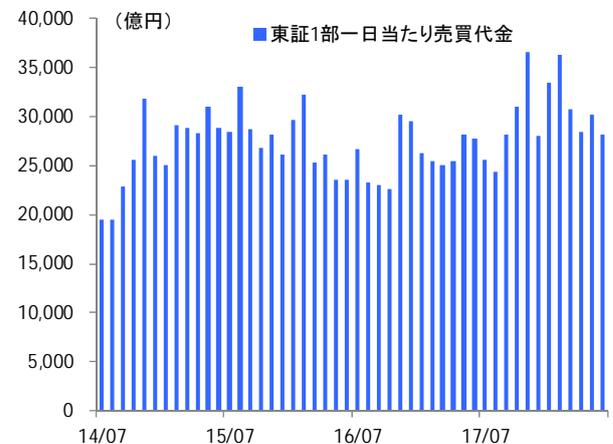
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。